

株主提案書

2025 年 4 月 16 日

東京都港区台場二丁目 4 番 8 号
株式会社フジ・メディア・ホールディングス
代表取締役 金光修様

ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド・
ピーエルシー (Nippon Active Value Fund
plc)

(旧住所) 1st Floor, Senator House, 85 Queen
Victoria Street, London, England

(現住所) 4th floor, 46-48 James Street,
London, England W1U 1EZ

代理人弁護士 水落一隆

ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド・ピーエルシーは、2025 年 6 月またはその他の時期に開催される予定の株式会社フジ・メディア・ホールディングス（「当社」）の定時株主総会（「本定時株主総会」）において、下記の事項を会議の目的とし、かつ、同議案の要領を本定時株主総会にかかる株主総会招集通知に記載することを請求します。

第1 提案する議題

1 取締役12名選任の件

第2 議案の要領及び提案の理由

1 取締役12名選任の件

(1) 議案の要領

以下の12名を取締役として選任する。

1. 北尾吉孝
2. 北谷賢司
3. 岡村宏太郎
4. 堤伸輔
5. 坂野尚子
6. James B. Rosenwald III
7. 菊岡稔
8. 福田淳
9. 松島恵美
10. 近藤太香巳
11. 田中溪
12. 西田真澄

(2) 提案の理由

フジテレビ「らしさ」の復活を。「面白くなければテレビじゃない」

1980年当時42歳で編成局長だった日枝久氏が掲げた「楽しくなければテレビじゃない」のキャッチフレーズで、全日・プライム・ゴールデン三冠を達成したフジテレビの黄金期。テレビに「イノベーションを起こす」という情熱にあふれた時代でした。あれから40年に亘る日枝氏の長期政権が続き、フジテレビは衰退していきました。2024年の視聴率は、テレビ朝日、日本テレビ、TBSに置き去りにされており、その低迷ぶりは際立っています。

今、ようやく日枝体制が終焉を迎え、フジテレビは生まれ変わるチャンスを得ました。私たち当社フジ・メディア・ホールディングスの株主は、日枝体制の残滓を一掃し、フジテレビの大変革を力強く推進する経営者たちを当社に送りたいと思います。

当社の課題は4つあります。

1. ガバナンス改革

一つ目はガバナンス改革です。40年に亘る日枝体制が続いた結果、当社は時代の変化に対応し、数少ない民放キー局を抱えるグループでありながら、日本の未来のメディア産業を担うという力強い経営者を迎えることができませんでした。それどころか、日枝氏の顔色を窺う社内の経営陣と日枝氏の知己である社外の経営陣によるずさんな経営によって、プライム市場上場会社であるという立場を無視し、PBR0.3倍という上場会社の経営者としては極めて恥ずかしい状態を継続してきました。経営陣の実力が問われた今回の騒動においても、その乏しい経営能力が露呈し、結果売上高90%減という未曾有の危機を招きました。私たちは当社の株主として、この機会に、プライム市場上場会社として、いわば当然のガバナンス体制を整備する必要があると考えています。ところが、2025年3月27日に発表された当社および株式会社フジテレビジョン（「フジテレビ」）の新経営体制では、相変わらず親会社である当社と子会社であるフジテレビに同じ取締役が名を連ね、かつ、日枝体制の残滓である金光氏、清水氏、茂木氏、島谷氏、齋藤氏が経営の中枢に残るといふ、何も変わらないというメッセージを公表してしまいました。正直理解に苦しみます。そこで、私たちは外部から有力な取締役候補を招聘し、当社のガバナンス体制の変革を行うことを託すことにしました。

2. 不動産事業のスピンオフ

二つ目は、不動産事業の切り離しです。当社は認定放送持株会社として、放送法により外資規制がかかり、一人の株主による株式保有の集中が制限されるなど、株主によるガバナンスが効かないぬるま湯の環境に置かれてきました。百歩譲って、国の政策により公共性のある放送会社として株主によるガバナンスが一定程度制限されとしても、不動産事業までもが関係のない放送法で守られる理由はありません。放送事業と不動産事業は明らかに相互に関連性のない事業であり、認定放送持株会社である当社が不動産事業を保有することは適切ではありません。実際、当社は不動産事業がグループの収益を支え、放送・メディア事業がこれに甘えるという構図を長年続けてきた結果、肝心の放

送・メディア事業の衰退を招きました。不動産事業を直ちに税制適格スピノフすることで、放送・メディア事業から切り離れた形で当社の株主が不動産事業の株主となることによって、それぞれの事業がより厳しい環境で成長できるようにすることが必要です。最近ではサッポロホールディングスも株主からの強い要請もあり不動産事業を切り離すことを表明しています。私たちが提案する当社の取締役候補者には、不動産事業のエキスパートも含まれています。

3. 政策保有株式の解消

三つ目は、当社が未だに大量に保有する政策保有株式の解消を急ピッチで進めることです。政策保有株式は、会社と親密な関係にある企業との間で相互に株式を持ち合い、互いの株主総会において経営陣のサポーターになってもらうことで、他の株主の意見を弱体化することを目的としています。同時に、そのような目的で政策保有株式を大量に保有するために多額の資金を使うことになり、その資金を本業に使えないという資本効率の観点からも大変問題のある悪しき慣習で、これが30年来の日本の株式市場の低迷を招いた原因の一つと言えます。政府も政策保有株式の解消を早急に進めるよう指導しているところです。これまで当社の日枝体制を長年支えてきたのは当社の株主でもあります。来る6月の当社の株主総会で、当社の親密企業である株主がどのような判断をするのか、多くの方々が注目しています。私たちは、これまでの当社の経営陣による生ぬるい対応と決別し、当社が保有する3000億円の政策保有株式の解消を一気に進め、これにより得た資金をフジテレビの放送・メディア事業の改革のために使い、余剰資金を株主に還元することのできる取締役候補者を提案しています。

4. フジテレビの放送・メディア事業の大改革

最後に、四つ目は、フジテレビの放送・メディア事業の大改革です。

まず、フジテレビの最大の武器とすべきはコンテンツ制作能力です。

フジテレビは、2022年に視聴率低迷を理由に早期退職制度を実施し、50代の製作能力に優れた多くの社員たちを流出してしまいました。その結果は、制作能力が下がり、ドラマなどの作品の質が低下し、視聴率が下がるという悪循環が起きました。

また、テレビ広告収入に頼る結果、広告スポンサーの意向を気にしながらの番組制作となり、ますます均質化した面白くない番組ばかりとなっています。

今フジテレビは原点に立ち返り、コンテンツ制作能力を大幅に強化する必要があります。

積極的に有能な人材を獲得し、また若手を育成し、自由に面白いものを創れる環境を整える必要があります。

制作会社との関係も見直す必要があります。制作会社を単なる下請けとしてみるのではなく、共創パートナーとして関係を進化させます。アイデアを出し合い、共に面白いものを創るという活気に満ちた現場を作ります。

地方局との関係改善も重要です。準キー局枠を拡げ、地方局の制作能力も活かし、番組制作の多角化を行います。

次に、コンテンツの収益化です。テレビ広告収入に頼る時代は終わりました。制作したコンテンツはテレビに流すだけではありません。SVOD プラットフォームとの提携・統合も視野に入れ、流通ルートを拡大していきます。中途半端なプラットフォームを作るのではなく、FOD についても抜本的見直しが必要です。グローバルプラットフォームとも提携し、国内だけでなく、海外にも流通させることに力を入れていきます。

また、当社グループ（フジテレビのみならず、ポニーキャニオンやフジパシフィックを含む）がすでに保有しているコンテンツも重要な事業資産です。これらを積極的に活用し、収益を上げていきます。

ほかにも、時代の変化に合わせた柔軟かつ斬新なコンテンツの制作・流通について、外部からも積極的に知見を集め、再びイノベーションを起こしていく。フジテレビは生まれ変わります。

「面白くなければテレビじゃない」

私たちはフジテレビの放送・メディア事業の大改革を強いリーダーシップをもって推進できる当社の取締役候補者を提案します。

なお、当社の取締役がそのままフジテレビの取締役になるわけではありません。親会社である当社の取締役会は、子会社であるフジテレビの経営陣を外部から招聘することも可能です。当社の取締役会が、フジテレビの大改革を行うのにふさわしいフジテレビの経営陣を招聘してくれることを期待しています。

(3) 候補者の番号、氏名、略歴等

1. 北尾吉孝（きたお よしたか） 1951 年 1 月 21 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1974 年 4 月	野村證券株式会社入社
1989 年 11 月	ワッサースタイン・ペレラ・インターナショナル社（ロンドン）常務取締役
1991 年 6 月	野村企業情報株式会社取締役
1992 年 6 月	野村證券株式会社事業法人三部長
1995 年 6 月	ソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）常務取締役
1999 年 3 月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク株式会社）代表取締役
1999 年 7 月	SBI ホールディングス株式会社代表取締役社長
2000 年 6 月	ソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）取締役
2001 年 11 月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク株式会社）代表取締役 CEO
2003 年 6 月	SBI ホールディングス株式会社代表取締役執行役員 CEO
2004 年 7 月	イー・トレード証券株式会社（現株式会社 SBI 証券）取締役会長
2005 年 6 月	SBI ベンチャーズ株式会社（現 SBI インベストメント株式会社）代表取締役執行役員 CEO
2005 年 10 月	財団法人 SBI 子ども希望財団（現公益財団法人 SBI 子ども希望財団）理事（現任）
2006 年 11 月	社会福祉法人慈徳院理事長（現任）
2007 年 6 月	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役（現任）
2007 年 12 月	学校法人 SBI 大学理事長（現任）
2008 年 4 月	SBI アラプロモ株式会社（現 SBI ファーマ株式会社）代表取締役執行役員 CEO
2008 年 7 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社取締役会長（現任）
2010 年 10 月	株式会社 SBI 証券代表取締役会長（現任）

2011 年 2 月	SBI ジャパンネクスト証券株式会社（現ジャパンネクスト証券株式会社）取締役（現任）
2012 年 6 月	SBI ホールディングス株式会社代表取締役執行役員社長
2012 年 7 月	モーニングスター株式会社（現 SBI グローバルアセットマネジメント株式会社）取締役（現任）
2012 年 7 月	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited 代表取締役（現任）
2013 年 5 月	SBI インベストメント株式会社代表取締役執行役員会長
2014 年 6 月	SBI ファイナンシャルサービシーズ株式会社取締役会長
2014 年 6 月	SBI キャピタルマネジメント株式会社取締役会長
2015 年 11 月	SBI グローバルアセットマネジメント株式会社（現 SBI アセットマネジメントグループ株式会社）代表取締役会長
2016 年 4 月	SBI ALA Hong Kong Co., Limited（現 SBI ALApharma Co., Limited）取締役
2016 年 6 月	SBI ファーマ株式会社代表取締役執行役員社長（現任）
2016 年 11 月	SBI バーチャル・カレンシーズ株式会社（現 SBI VC トレード株式会社）代表取締役
2017 年 9 月	慶應義塾大学環境情報学部訪問教授（現任）
2017 年 10 月	SBI クリプトカレンシーホールディングス株式会社（現 SBI デジタルアセットホールディングス株式会社）代表取締役社長
2018 年 6 月	SBI ファイナンシャルサービシーズ株式会社代表取締役会長
2018 年 6 月	SBI ホールディングス株式会社代表取締役社長
2018 年 7 月	SBI ネオファイナンシャルサービシーズ株式会社代表取締役
2019 年 6 月	SBI グローバルアセットマネジメント株式会社（現 SBI アセットマネジメントグループ株式会社）代表取締役社長
2020 年 6 月	SBI デジタルアセットホールディングス株式会社代表取締役会長
2020 年 8 月	地方創生パートナーズ株式会社代表取締役社長（現任）
2021 年 6 月	SBI ファイナンシャルサービシーズ株式会社取締役会長（現任）
2022 年 1 月	SBI キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長（現任）
2022 年 2 月	SBI インベストメント株式会社代表取締役執行役員会長兼社長（現任）
2022 年 4 月	一般社団法人日本デジタル空間経済連盟代表理事（現任）

2022 年 7 月	SBI ホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長（現任）
2023 年 6 月	SBI アセットマネジメントグループ株式会社取締役会長（現任）
2023 年 9 月	SBI ALA ファーマ株式会社代表取締役（現任）
	<重要な兼職の状況> SBI ホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長
■所有する FMH 社の株式の数： 2000 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 北尾吉孝氏は、日本を代表する経営者の一人です。同氏は、2005 年堀江貴文氏率いるライブドアによるニッポン放送株式の買収を通じたフジテレビジョン（フジテレビ）の買収事案において、フジテレビ側のホワイトナイトとなり、ライブドアによるフジテレビの買収を阻止しました。しかし、同氏は、現在では当時フジテレビ側のホワイトナイトをやるべきではなかったと考えています。その後、当社は放送メディアという公共性の高い事業を営む上場会社でありながら、日枝久氏による 40 年に亘る当社の長期支配が続いて、ガバナンス不全を招き、メディア事業として進化を遂げることなく、当社の企業価値の実体は不動産という状態を創出させた上、コンプライアンス意識が著しく欠如した企業風土を醸成してきました。北尾吉孝氏は、近時メディア・IT・金融を融合した生態系の創出に向けた事業構想を公表していますが、奇しくもこの構想が当社グループ、ひいては日本のメディア業界全般の進化に役立つのではないかと考えています。同氏の豊富な経営経験、発想力、事業展開力及びリーダーシップにより、当社のガバナンス改革、不動産事業分離、メディア事業改革を強く推進することができるものと期待し、社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無 該当ありません。	

2. 北谷 賢司（きたたに けんじ） 1955 年 3 月 2 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1980 年 9 月	米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部助教授
1982 年 9 月	米国インディアナ大学テレコミュニケーション学部助教授、同テレコミュニケーション経営研究所副所長
1988 年 6 月	TBS メディア総研株式会社取締役、米国 Media Research Institute of TBS, Inc.取締役社長
1992 年 4 月	株式会社東京ドーム取締役、米国 Tokyo Dome Enterprises Corporation 取締役社長、米国 Tokyo Dome International Corporation 取締役社長
2001 年 4 月	ソニー株式会社（現：ソニーグループ株式会社）執行役員、Sony Corporation of America エグゼクティブ・バイス・プレジデント
2005 年 8 月	米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部レスター・スミス 栄誉教授
2010 年 1 月	金沢工業大学虎ノ門大学院教授（現任）
2010 年 4 月	金沢工業大学コンテンツ&テクノロジー融合研究所所長（現任）
2010 年 6 月	ブロードメディア株式会社監査役
2011 年 7 月	Avex International Holdings Ltd.代表取締役社長
2014 年 4 月	一般社団法人ロケーション・エンタテインメント学会理事兼副会長
2017 年 9 月	米国 Anschutz Entertainment Group エグゼクティブ・バイス・プレジデント・アジア担当兼日本担当エグゼクティブ・ディレクター
2021 年 6 月	株式会社 InterFM897 取締役（現任）
2022 年 1 月	三菱商事都市開発株式会社顧問（現任）
2022 年 6 月	株式会社エフエム東京顧問（現任）
2023 年 10 月	DAZN Japan Investment 合同会社チェアマン（現任）
2024 年 6 月	ブロードメディア株式会社取締役監査等委員（現任）
2024 年 7 月	株式会社ワーナー・ミュージック・ジャパン会長（現任）
	<重要な兼職の状況> 金沢工業大学虎ノ門大学院教授 金沢工業大学コンテンツ&テクノロジー融合研究所所長 DAZN Japan Investment 合同会社チェアマン

	株式会社ワーナー・ミュージック・ジャパン会長
■所有する当社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 北谷賢司氏は、長年にわたり国内及び海外のメディア関連事業に深く携わり、研究職も重ねてきており、メディア事業に関する日本の代表的権威です。当社グループのメディア事業改革に関し、その豊富な知見と経験を大いに活かしていただけると判断し、社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無 該当ありません。	

3. 岡村宏太郎（おかむら こうたろう） 1955 年 11 月 11 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1979 年 4 月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）
1990 年 9 月	モルガン信託銀行株式会社（現 JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社）
1995 年 8 月	JP モルガン証券株式会社投資銀行本部
2004 年 4 月	JP モルガン・チェース銀行在日代表東京支店長
2009 年 9 月	トムソン・ロイター・マーケットズ株式会社代表取締役社長
2012 年 9 月	ソシエテジェネラル証券顧問
2019 年 7 月	IFM Investors シニア・アドバイザー
2024 年 3 月	サッポロホールディングス株式会社社外取締役（現任）
	<重要な兼職の状況> サッポロホールディングス株式会社社外取締役
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 岡村宏太郎氏は、投資銀行業務、資産運用業務等を長年に亘り経験しており、資本市場や企業戦略に精通した金融の専門家です。約 20 年勤務した JP モルガン・チェースでは銀行の在日代表を、総合情報企業トムソンロイター社（市場データ部門の LSFG への売却前）では日本法人の代表取締役社長をそれぞれ務め、業績の大幅な向上、新商品・新規事業の展開を達成したのみならず、女性の幹部登用、子育て支援を含む社員の福利厚生改善、コンプライアンス違反事例への断固とした対応等を実現しています。コーポレートガバナンスについては長年にわたり日本コーポレート・ガバナンス・ネットワークの会員として講演を含む活動を手掛けてきています。さらに 2023 年以来サッポロホールディングス株式会社の社外取締役として、同社の事業戦略、不動産事業のオフバランス化や政策投資株式等について、ROE/ROIC に基づく資本規律の観点と資本市場や企業戦略の知識・経験を活用して執行側取締役に助言を行っています。メディア事業に関しては、トムソンロイター日本法人の一部門で約 100 名のジャーナリストから構成されていたロイター通信東京支局を本社の編集最高責任者と協同経営していた経験があり、日本のメディア業界にも知見があります。当社経営の改革、進展に貴重で有効な提言を行い、コーポレートガバナンスの強化に大いに貢献できる人材と考えることから、社外取締役候補者といたしました。	

■特別利害関係の有無

該当ありません。

4. 堤伸輔（つつみ しんすけ） 1956 年 10 月 31 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1990 年 3 月	株式会社新潮社「フォーサイト」副編集長
2004 年 6 月	株式会社新潮社「フォーサイト」編集長
2009 年 6 月	株式会社新潮社出版部編集委員
2018 年 10 月	BS-TBS「報道 1930」レギュラー解説者（現任）
2022 年 7 月	合同会社 Office Starry Night 代表社員（現任）
	＜重要な兼職の状況＞ なし
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 堤伸輔氏は、出版社である新潮社に 40 年余り勤務し、書籍・雑誌の編集に携わり、新聞社、テレビ・ラジオ局、出版他社などの役員・社員と、執筆者と編集者の関係として数多く仕事し、メディア業界の事情に横断的に通じています。さらに、2014 年よりテレビの報道番組の解説者・コメンテーターとして、BS-TBS（「週刊報道 LIFE」、「報道 1930」）、TBS（「news23」、「あさチャン！」）、テレビ朝日（「羽鳥慎一モーニングショー」）などにレギュラー/ゲストで出演し、この 10 年余りで放送業界の事情や課題についても深く理解するに至っています。放送・出版・新聞のメディア各業界がなすべき事業改革について、長年の経験に基づく知見を有しています。 また、新潮社の国際情報誌「フォーサイト（Foresight）」の副編集長・編集長を計約 16 年務め、日本及び欧米・アジアの企業ガバナンスに関する記事を数多く編集・掲載する過程で、ジャーナリストとしてガバナンスが企業の命運を左右する事例を数多く報じ、時代に即した企業ガバナンスのあり方を研究・追究してきました。 これらの豊富な知見・経験を当社のガバナンス改革及びメディア事業改革に活かしていただけると判断し、社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無 該当ありません。	

5. 坂野尚子（ばんの なおこ） 1957 年 11 月 9 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1980 年 4 月	株式会社フジテレビジョン解説放送室レポーター（後、編成局アナウンサー）
1985 年 3 月	Fujisankei Communications International, Inc. ニューヨーク特派員
1989 年 8 月	KPMG ピートマーウィックコンサルティング シニアコンサルタント
1993 年 2 月	KPMG ECI ディレクター
1994 年 1 月	株式会社キャリア戦略研究所 代表取締役
1996 年 1 月	株式会社ザ・クイック（現 ノンストレス）代表取締役社長（現任）
2017 年 5 月	経済産業省 産業構造審議会委員（現任）
	<重要な兼職の状況> 株式会社ノンストレス 代表取締役社長 経済産業省 産業構造審議会委員
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 坂野尚子氏は、当社子会社フジテレビジョンにて、今回の不祥事の発端であった被害者と同じ職種の経験と、コロンビア大学経営学部修士課程（MBA）を経て創業及び人的資本を活かした 30 年に亘る経営経験を有しており、当社においてコンプライアンス、ガバナンス改革、事業再生、次世代テレビ・メディア事業のビジョン構築に関して、フジテレビジョン再生にかける情熱と豊富な知見と経験を活かしていただけると判断し、社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無 該当ありません。	

6. James B. Rosenwald III (じえーむず びー ろーぜんわると) 1958 年 1 月 19 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1981 年	Oliver R. Grace & Family, シニア投資アドバイザー、ポートフォリオマネージャー
1984 年	Rosenwald Capital Management, Inc.創業、会長（現任）
1999 年	Dalton Investments 共同創業、Chief Investment Officer（現任）
2012 年	New York University, Leonard N. Stern School of Business 非常勤教授（現任）
2019 年	Rising Sun Management Ltd. Chief Investment Officer（現任）
	<重要な兼職の状況> Dalton Investments, Inc. Chief Investment Officer Rising Sun Management Ltd. Chief Investment Officer
■所有する当社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 James B. Rosenwald III は、50 年以上の日本株式投資の経験があり、長年日本の上場企業の事業展開、コーポレートガバナンス、資本効率、行動経済学について実務的な研究を重ねてきました。New York University のビジネススクールでは日本株投資に関する講義を行っています。Dalton Investments 及び Nippon Active Value Fund を通じて、日本の株式市場で約 5000 億円の投資運用を行い、エンゲージメント活動を通じて数多くの日本企業の経営者と対話を続けています。また世界中の投資家及び市場関係者との交流を通じて、グローバルで幅広い人脈を有しています。同氏の豊富な日本資本市場での経験と幅広い人脈は、当社のガバナンス改革・不動産事業分離・政策保有株式の解消・メディア事業改革をいずれも推進する原動力になるものと期待し、当社の社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無 該当ありません。	

7. 菊岡稔（きくおかみのる） 1962年9月8日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1986年4月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）資本市場部
2000年5月	メリルリンチ証券投資銀行部門ディレクター
2004年9月	日東電工株式会社経営企画部部長兼 Nitto Americas 社副社長
2006年4月	日東電工株式会社メムブレン専業部長兼米 Hydranautics 社 CEO
2011年7月	日東電工株式会社経営統括部門理事
2014年10月	日本電産株式会社（現ニデック株式会社）常務執行役員
2019年5月	株式会社ジャパンディスプレイ常務執行役員 CFO
2019年9月	株式会社ジャパンディスプレイ代表取締役社長兼 CEO
2020年8月	株式会社ジャパンディスプレイ代表執行役社長兼 CEO
2021年1月	いちごアセットマネジメント株式会社シニアアドバイザー
2022年3月	アステラス製薬株式会社専務担当役員 CFO
2023年4月	いちごアセットマネジメント株式会社シニアアドバイザー
2024年6月	参天製薬株式会社社外取締役（現任）
	<重要な兼職の状況> 参天製薬株式会社社外取締役
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 菊岡稔氏は、キャリアの前半は主として日本興業銀行、メリルリンチ証券において金融市場・資本市場・M&A・会社分割等の事業再編に深く携わり、後半は事業会社にて事業経営、CFO 等の重責を担ってきました。また Harvard Law School を卒業し NY 州弁護士資格も有しております。とりわけジャパンディスプレイ時代には事業低迷、入社以前の不正会計問題という二重苦の中、社長として事業改善とガバナンス改革の双方を陣頭指揮し、第三者委員会の設置、指名委員会等設置会社への移行等の施策を順次実行しました。さらにはアステラス製薬の CFO として政策保有株の解消、財務リストラ等にも取り組みました。同氏はかかる豊富な事業マネジメントや金融・法務等の専門的知見に基づき、当社としての急務であるガバナンス改革、それと密接に関連するシナジーのないメディア・不動産事業の再編、事業改善、政策保有株式売却等のバランスシート改善、財務規律の徹底等を牽引することが期待されます。且つ	

これらの施策を戦略的・論理的な考えに基づき、従業員をも含めた当社の全てのステークホルダーに納得感のある形で進め、実行可能性の高い改革を牽引することが期待できることから、社外取締役候補者といたしました。

■特別利害関係の有無

該当ありません。

8. 福田 淳（ふくだ あつし） 1965 年 7 月 26 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1998 年 1 月	株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント バイスプレデント
2007 年 4 月	株式会社ソニー・デジタル・エンタテインメント代表取締役社長
2017 年 9 月	株式会社スピーディ代表取締役社長（現任）
2018 年 7 月	Speedy Gallery, Inc. CEO（米国サンタモニカ）CEO（現任）
2018 年 9 月	Speedy Euro OÜ（エストニア タリン）CEO（現任）
2023 年 12 月	株式会社 STARTO ENTERTAINMENT 社 代表取締役 CEO（現任）
	<重要な兼職の状況> 株式会社スピーディ代表取締役社長 株式会社 STARTO ENTERTAINMENT 代表取締役 CEO
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 福田淳氏は、これまでに 20 業種以上の新規事業を立ち上げ、その全てを黒字化する経営手腕を持ち、世界での事業展開に豊富な経験を有する実業家です。困難な状況においても、その柔軟な思考力と行動力で事業を立て直す力を有しており、メディア事業にも精通しているため、当社グループの再生、メディア事業の改革のため、その豊富な知見と経験を活かしていただけると判断し、社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無 福田淳氏が代表取締役を務める株式会社 STARTO ENTERTAINMENT と当社の中核子会社株式会社フジテレビジョンとの間には取引関係がありますが、2024 年度における取引額は株式会社フジテレビジョンの売上高の 1%未満です。	

9. 松島恵美（まつしま えみ） 1966 年 11 月 1 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1993 年 9 月	Davis & Gilbert 法律事務所（ニューヨーク）入所
1994 年 1 月	ニューヨーク州弁護士登録
1999 年 4 月	第二東京弁護士会登録 濱田松本法律事務所入所
2001 年 3 月	ソニー株式会社 法務部
2005 年 4 月	株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ジェネラル・カウンセラー
2008 年 1 月	骨董通り法律事務所 共同経営弁護士
2014 年 10 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 ジェネラル・カウンセラー
2017 年 1 月	沖縄弁護士会登録
2020 年 8 月	弁護士法人開法律事務所 客員弁護士(現任)
2021 年 3 月	公立大学法人名桜大学 倫理委員会 外部専門家委員（現任）
2022 年 4 月	学校法人金沢工業大学 コンテンツ&テクノロジー融合研究所 客員教授（現任）
	<重要な兼職の状況> なし
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 松島恵美氏は、25 年以上にわたり、エンタテインメント・メディア企業における法務実務に携わっており、放送・メディア業界の実務に精通しています。また、組織内弁護士としての経験も豊富で、ハラスメント対応を含めたコンプライアンス、ガバナンス及びリスクマネジメント分野における専門的知見を有しています。そのため、当社のコンプライアンス及びガバナンスの強化について、実務に根差した専門的知見を提供することができます。さらに、かかる見識に基づき、当社の取締役会において、経営陣による業務執行が企業価値や株主価値の最大化に向けて適切に行われているか、経営陣から独立した立場としての経営監督責任を果たすことが期待できることから、社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無 該当ありません。	

10. 近藤太香巳（こんどう たかみ） 1967 年 11 月 1 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
1987 年 5 月	日本電機通信創業
1991 年 2 月	株式会社 NEXYZ.Group 代表取締役社長
2010 年 10 月	株式会社 Nexyz. BB（現株式会社 NEXYZ.）代表取締役社長
2014 年 12 月	株式会社 NEXYZ.Group 代表取締役社長兼グループ代表（現任）
	<重要な兼職の状況> 株式会社 NEXYZ.Group 代表取締役社長兼グループ代表
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 近藤太香巳氏は、NEXYZ.グループの代表として、メディア・プロモーション事業を展開しており、メディア業界に精通しています。中小企業や自治体が定額料金で著名タレントの写真や動画を使用したプロモーション活動ができるようにする画期的な事業も展開しています。株主提案理由で使わせていただいた「面白くなければテレビじゃない」のキャッチコピーは同氏の発案です。同氏の潜在的なニーズを見極める力と柔軟な発想力は、従来の枠組みにとらわれない、当社のメディア事業の改革を推進する原動力になることを期待し、社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無 該当ありません。	

11. 田中 溪（たなか けい） 1982 年 5 月 14 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
2006 年 4 月	株式会社グローバルエージェンツ 代表取締役
2007 年 4 月	ゴールドマン・サックス証券株式会社
2010 年 12 月	株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 取締役
2019 年 12 月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージング・ディレクター
2023 年 9 月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 アセットウェルスマネジメント部門 共同統括就任
2023 年 9 月	エスジェイアールピーホールディングス株式会社 取締役
2024 年 9 月	ワイエフ・キャピタル・ジャパン株式会社 日本不動産投資責任者
2025 年 1 月	Alpha Advisory 株式会社 日本不動産投資責任者（現任）
2025 年 3 月	株式会社 CROSS FM アドバイザー（現任）
2025 年 4 月	株式会社ケップルグループ 社外取締役（現任）
	＜重要な兼職の状況＞ Alpha Advisory 株式会社 日本不動産投資責任者
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等	
田中溪氏は、ラジオ局のアドバイザーを務め、自身もラジオパーソナリティとして活動する中、メディア事業のトレンドなどにも精通しています。また、長年に亘る国内外における豊富な不動産投資の経験、プライベートエクイティ投資を通じた会社経営、事業再生の実績があり、特に不動産事業を含む複数事業を営む会社から、ノンコア資産・事業の分離による経営効率化の経験があり、当社による不動産事業の分離において、その知見と経験を大いに活かしていただけると判断し、社外取締役候補者といたしました。	
■特別利害関係の有無	
該当ありません。	

12. 西田 真澄（にしだ ますみ） 1985 年 1 月 31 日生	
■略歴、地位、担当及び担当並びに重要な兼職の状況	
2008 年 11 月	日興シティグループ証券（現シティグループ証券）クレジット・トレーディング部
2014 年 12 月	Citigroup Global Markets Inc (New York) Distressed Debt Trading
2021 年 5 月	ダルトン・アドバイザー株式会社
2022 年 10 月	Hikari Acquisition 代表取締役（現任）
2023 年 1 月	ダルトン・アドバイザー株式会社 マネージング・ディレクター（現任）
2023 年 1 月	Dalton Investments, Inc. Partner（現任）
2023 年 8 月	Rising Sun Management Ltd. Partner and Head of Research（現任）
	<重要な兼職の状況> Dalton Investments, Inc. Partner ダルトン・アドバイザー株式会社 マネージング・ディレクター Rising Sun Management Ltd. Partner and Head of Research
■所有する FMH 社の株式の数：0 株	
■取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等 西田真澄氏は、Citigroup Global Markets において東京及びニューヨークの拠点で投資及び資本市場業務に従事した経験を有しております。東京では社債トレーダーとして不良債権となった企業の社債・デリバティブ売買に携わりました。その後、シティグループのニューヨーク本社に転籍し、米国の不良債権トレーディング部門のアナリストとして、TMT（テクノロジー・メディア・テレコム）、石油・ガス、ヘルスケア、小売業など幅広いセクターのクレジット分析・投資判断に従事しました。その後、Dalton Investments に参画し、同社および Nippon Active Value Fund のために日本企業に対する積極的なエンゲージメント活動を展開しています。ポートフォリオ企業に対して、ガバナンスの改善、資本効率の向上、非公開化を含む戦略的な企業変革の提案・実行支援を行ってきました。加えて、InterFM にて「Investor's Sunday」という番組を通じ、資本市場や経営に関する議論を広く一般に届けるなど、資本市場の健全な発展にも貢献しています。	

また、当社に対しては、これまでに複数の書簡やコメントを通じてガバナンスの課題を指摘し、その改革の必要性を一貫して訴えてまいりました。

西田真澄氏は、豊富な投資経験と高度な金融専門知識を背景に、当社のターンアラウンド、資本構成や事業ポートフォリオの最適化といった重要経営課題に対して、具体的かつ実行力のある戦略的な提言を行うことが期待できることから、当社社外取締役候補者といたしました。

■特別利害関係の有無

該当ありません。

(注)

(1) 北尾吉孝氏、北谷賢司氏、岡村宏太郎氏、堤伸輔氏、坂野尚子氏、James B. Rosenwald III 氏、菊岡稔氏、福田淳氏、松島恵美氏、近藤太香巳氏、田中溪氏及び西田真澄氏は、社外取締役候補です。

(2) 北尾吉孝氏、北谷賢司氏、岡村宏太郎氏、堤伸輔氏、坂野尚子氏、James B. Rosenwald III 氏、菊岡稔氏、福田淳氏、松島恵美氏、近藤太香巳氏、田中溪氏及び西田真澄氏が社外取締役に選任された場合、同氏らとの間で責任限定契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。

以上